

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,176,233	流動負債	10,255,159
現金預金	5,565,932	買掛金	7,526,248
受取手形	394,344	未払金	642,169
売掛金	8,700,884	未払費用	200,680
前払費用	27,419	未払法人税等	652,502
繰延税金資産	563,775	未払事業所税	35,793
未収収益	9,815	預り金	173,228
未収消費税等	54,336	賞与引当金	763,225
短期貸付金	32,164	仮受金	261,311
立替金	904,216	固定負債	4,799,310
貸倒引当金	76,656	繰延税金負債	557,747
固定資産	38,676,787	退職給付引当金	3,425,817
有形固定資産	24,811,244	役員退職給与引当金	757,833
建物	8,395,998	その他の固定負債	57,911
構築物	347,418	負債合計	15,054,469
機械装置	514,425	(資本の部)	
船舶	48,940	資本金	2,350,704
車輛運搬具	366,881	資本剰余金	1,273,589
工具器具備品	92,778	資本準備金	1,273,431
土地	13,784,801	その他資本剰余金	157
建設仮勘定	1,260,000	自己株式処分差益	157
無形固定資産	413,482	利益剰余金	32,640,548
投資その他の資産	13,452,060	利益準備金	587,676
投資有価証券	11,540,663	任意積立金	28,831,046
出資金	82,188	土地圧縮積立金	331,046
長期貸付金	720,239	別途積立金	28,500,000
差入保証金	416,344	当期末処分利益	3,221,826
その他の投資その他の資産	1,062,520	株式等評価差額金	3,950,047
貸倒引当金	369,896	自己株式	416,339
資産合計	54,853,021	資本合計	39,798,551
		負債及び資本合計	54,853,021

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		45,388,863
	売上高	45,388,863	
	営業費用		43,122,787
	売上原価	36,775,781	
	販売費及び一般管理費	6,347,006	
	営業利益		2,266,075
	営業外収益		370,602
	受取利息	13,978	
	受取配当金	228,101	
	雑収入	128,523	
営業外費用		59,896	
雑損失	59,896		
	経常利益		2,576,782
特 別 損 益 の 部	特別利益		127,082
	関係会社株式売却益	117,480	
	貸倒引当金戻入益	9,602	
	特別損失		30,491
	関係会社出資金評価損	21,044	
	固定資産除売却損	7,446	
	会員権評価損	2,000	
税引前当期純利益			2,673,373
法人税、住民税及び事業税			1,220,000
法人税等調整額			85,259
当期純利益			1,538,632
前期繰越利益			1,843,020
中間配当額			159,826
当期末処分利益			3,221,826

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

機械及び装置 8～12年

無形固定資産の減価償却の方法……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については5年で償却しております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する予定の賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職給与引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、期末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、

換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する事項

- | | |
|---|----------------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 138,559千円 |
| (2) 子会社に対する短期金銭債務 | 20,933千円 |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,272,224千円 |
| (4) 投資有価証券には子会社株式322,602千円、出資金には子会社出資金33,862千円を含めて表示しております。 | |
| (5) 役員退職給与引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 | |
| (6) 保証債務 | |
| 名古屋港国際総合流通センター(株) | 223,306千円 |
| N.V. MEIKO EUROPE S.A. | 126,580千円 (91万1千ユーロ) |
| 合計 | <u>349,886千円</u> |
| (7) 受取手形裏書譲渡高 | 95,000千円 |
| (8) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車両、コンピューター等については、リース契約により使用しております。 | |
| (9) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額より控除される額 | 3,950,047千円 |
| (10) 繰延税金資産の算定にあたり将来の税金負担額を軽減することが見込まれないため控除した金額 | 267,760千円 |

3. 損益計算書に関する事項

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 子会社に対する営業収益 | 972,955千円 |
| (2) 子会社に対する営業費用 | 193,206千円 |
| (3) 1株当たり当期純利益 | 47円16銭 |

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,371,208	流動負債	7,971,335
現金及び預金	10,709,729	買掛金	3,224,056
受取手形及び売掛金	11,213,179	短期借入金	275,247
有価証券	147,714	未払法人税等	1,036,972
繰延税金資産	892,861	賞与引当金	1,342,563
短期貸付金	16,657	その他の流動負債	2,092,495
その他の流動資産	1,504,918	固定負債	8,155,107
貸倒引当金	113,852	繰延税金負債	1,045,321
固定資産	48,972,852	退職給付引当金	5,784,805
有形固定資産	30,772,776	役員退職給与引当金	1,167,062
建物及び構築物	10,037,847	連結調整勘定	22,229
機械装置及び運搬具	1,728,522	その他の固定負債	135,689
土地	17,527,196	負債合計	16,126,443
建設仮勘定	1,260,000	(少数株主持分)	
その他の有形固定資産	219,210	少数株主持分	7,803,432
無形固定資産	428,275	(資本の部)	
投資その他の資産	17,771,800	資本金	2,350,704
投資有価証券	12,666,060	資本剰余金	1,273,589
長期貸付金	712,217	利益剰余金	43,022,716
繰延税金資産	751,748	株式等評価差額金	4,123,846
その他の投資その他の資産	4,252,009	為替換算調整勘定	727,182
貸倒引当金	610,235	自己株式	629,489
資産合計	73,344,061	資本合計	49,414,185
		負債・少数株主持分及び資本合計	73,344,061

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		54,868,885
	売上高	54,868,885	
	営業費用		51,345,525
	売上原価	42,670,590	
	販売費及び一般管理費	8,674,935	
	営業利益		3,523,359
	営業外収益		1,395,356
	受取利息	21,536	
	受取配当金	215,353	
	持分法投資利益	52,374	
	連結調整勘定償却額	59,060	
	リミテッドパートナーシップ持分損益	858,635	
	雑収入	188,397	
	営業外費用		82,120
	支払利息	4,723	
貸倒引当金繰入額	76,610		
雑損失	785		
	経常利益		4,836,595
特 別 損 益 の 部	特別利益		121,428
	関係会社株式売却益	117,480	
	貸倒引当金戻入益	3,948	
	特別損失		53,590
	関係会社出資金評価損	21,044	
	関係会社株式売却損	4,231	
	固定資産除売却損	24,313	
	会員権評価損	2,000	
	会員権売却損	2,000	
税金等調整前当期純利益			4,904,434
法人税、住民税及び事業税			2,387,762
法人税等調整額			403,117
少数株主利益			553,305
当期純利益			2,366,483

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 10社

名海運輸作業(株)、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)、セントラル
SHIPPING(株)、名港陸運(株)、大源海運(株)、MEIKO AMERICA, INC.、
N.V.MEIKO EUROPE S.A.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE
FREIGHT SERVICE, INC.

(2) 主要な非連結子法人等の数 15社

名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS CANADA, INC. 他12社
連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、
売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見
合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていな
いためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 2社

名郵不動産(株)、玄海サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社

持分法を適用しない非連結子法人等

主要会社：名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS
CANADA, INC. 他12社

持分法を適用しない関連会社

主要会社：山本運輸(株)、(株)空見コンテナセンター 他3社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子法人等15社及び持分法を適用しない関
連会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰
余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と
しても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE,
INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.及びN.V.MEIKO EUROPE S.A.の4
社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結
決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っ
ております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定率法を、また海外連結子法人等は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～40年
機械装置及び運搬具	5～12年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子法人等は自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

当社及び国内連結子法人等において、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外連結子法人等は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子法人等において、従業員に支給する予定の賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職給与引当金

当社及び国内連結子法人等において、役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子法人等の連結決算日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子法人等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

(1) 連結子法人等及び関連会社に対するもの	
投資有価証券（株式）	2,010,646千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	24,354,296千円
(3) 保証債務 名古屋港国際総合流通センター(株)	223,306千円
(4) 受取手形裏書譲渡高	95,000千円

2. 連結損益計算書に関する事項

1株当たり当期純利益	74円29銭
------------	--------

退職給付関係注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子法人等は、一部の在外連結子法人等を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,683,773千円
年金資産	1,894,197千円
未積立退職給付債務	5,789,575千円
未認識数理計算上の差異	268,491千円
未認識過去勤務債務	263,721千円
退職給付引当金	5,784,805千円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	392,965千円
利息費用	179,173千円
期待運用収益	15,192千円
数理計算上の差異の費用処理額	161,231千円
過去勤務債務の費用処理額	90,418千円
退職給付費用	627,759千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年